

財務諸表に対する注記 (法人全体)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度及び長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している職員にかかる掛金納付額のうち法人の負担額と、法人独自の規程に基づく引当額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

(1) 総合正規職員については、長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度へ加入している。

(2) 総合正規職員については、長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金制度へ加入している。

(3) 一般正規職員については、南箕輪村社会福祉協議会給与規程により法人独自の積立をおこなっている。

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

(第1号の4様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表

(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表

(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 法人地域福祉活動拠点 (社会福祉事業)

「地域福祉活動事業」

「福祉受託事業」

「共同募金配分金事業」

イ. 介護保険等拠点 (社会福祉事業)

「訪問介護事業」

「通所介護事業」

「短期生活介護事業」

「居宅介護支援事業」

ウ. 障害者福祉拠点 (社会福祉事業)

「指定特定相談支援事業」

「就労継続支援B型事業」

「障がい(児)者等自立生活体験事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
建物	5,450,860	0	153,090	5,297,770
建物附属設備	13,387,718	0	1,204,417	12,183,301
定期預金	1,350,000	0	0	1,350,000
合計	20,188,578	0	1,357,507	18,831,071

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

「該当なし」

6. 担保に供している資産

「該当なし」

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	8,505,000	3,207,230	5,297,770
建物附属設備（基本財産）	26,040,000	13,856,699	12,183,301
建物	721,612	645,286	76,326
建物付属設備	8,436,172	4,605,303	3,830,869
構築物	2,415,000	2,318,397	96,603
機械及び装置	2,209,924	2,136,422	73,502
車輛運搬具	32,479,574	27,949,427	4,530,147
器具及び備品	19,540,418	16,333,890	3,206,528
ソフトウェア	5,257,900	5,092,434	165,466
合計	105,605,600	76,145,088	29,460,512

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	30,005,391	0	30,005,391
合計	30,005,391	0	30,005,391

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

「該当なし」

10. 重要な偶発債務

「該当なし」

11. 重要な後発事象

「該当なし」

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

「該当なし」